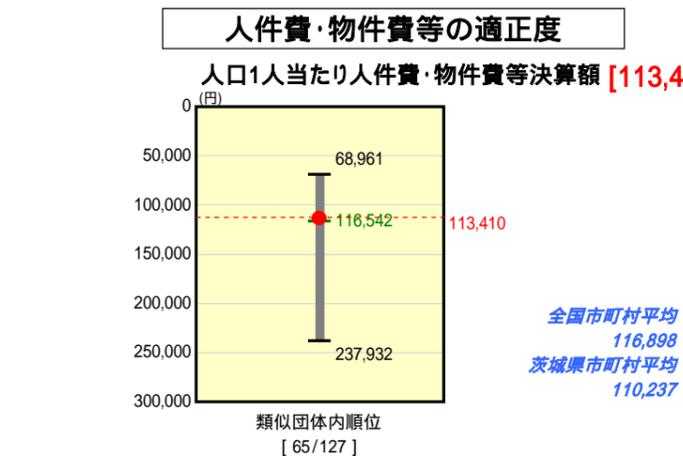
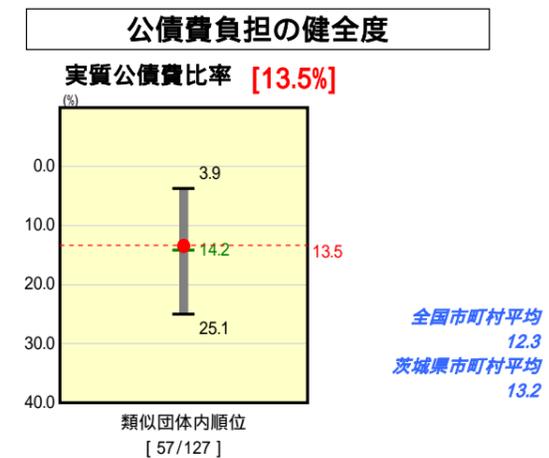
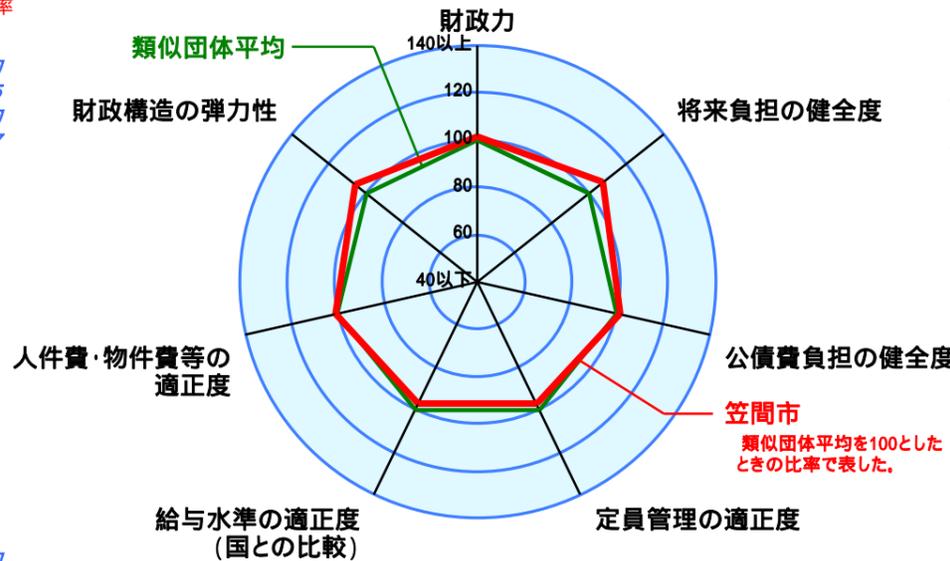
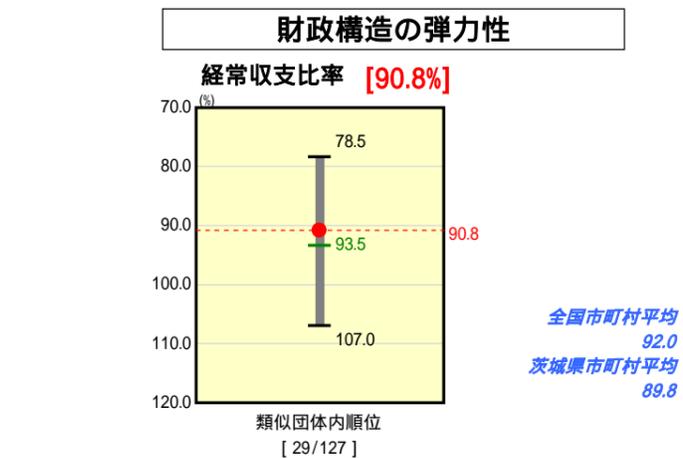
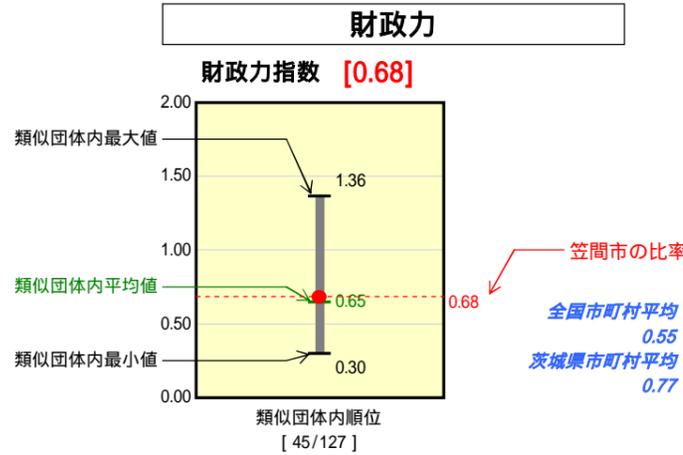


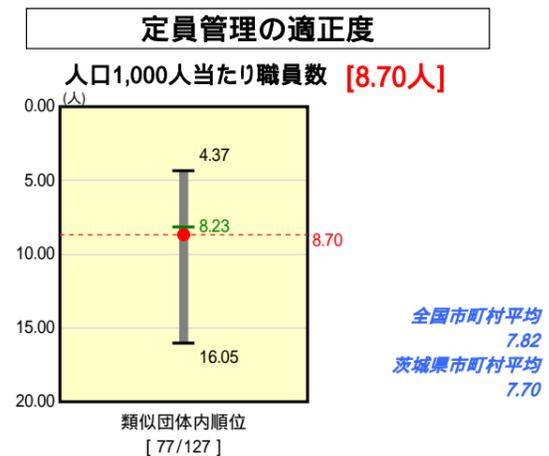
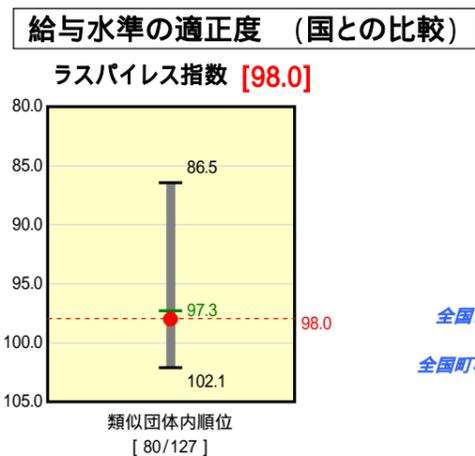
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 茨城県 笠間市

人口	81,175	人(H20.3.31現在)
面積	240.27	km <sup>2</sup>
歳入総額	26,398,591	千円
歳出総額	25,718,763	千円
実質収支	447,676	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



### 分析欄

**【財政力指数】**  
平成18年3月19日合併や、国の税源移譲により、財政基盤の強化が図られている。今後とも笠間市行財政改革大綱に基づき、事務事業の見直し、定員管理・給与の適正化等の取組みや、税収の徴収率向上を中心に歳入確保に努める。

**【経常収支比率】**  
平成19年度新規採用を控えたこと等により、類似団体平均を下回っている。しかしながら、合併特例債の活用による公債費の増加が見込まれるため、引き続き職員新規採用の抑制による職員数の減(5年間で68名減)や民間委託等の推進などを中心に、笠間市行財政改革大綱に基づく取組みを推進し、経常経費の削減に努めていく。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均を下回っているのは、旧友部・岩間地区のごみ処理業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。物件費が上昇傾向にあるので、今後とも笠間市行財政改革大綱等に基づき、事務事業の見直しを行いながら、コスト低減に努める。

**【ラスバイレス指数】**  
類似団体平均より高いが、平成19年度より導入した人事評価制度の中で、さらに昇給区分の見直しなどを行い、給料の適正化に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
合併前の旧3市町とも地方債を抑制してきたことにより、類似団体平均を下回っている。今後合併特例債の発行により、上昇が予想される。このことから、他事業における地方債の発行を極力抑えることにより、類似団体平均の上回らないように努める。

**【実質公債費比率】**  
合併前の旧3市町とも投資的経費を抑制してきたことにより平均を下回っている。今後合併特例債の活用と償還により、上昇が予想されるが、極力新規の発行を抑制するとともに、公的資金補償金免除繰上げ償還を実施し、実質公債費比率の抑制に努める。公共下水道事業においては、世代間の平準化を図るため、平準化債の発行を行う。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
消防及び市営の病院、保育所等を有するため、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき、「平成18年度から平成22年度末までに8%削減」の達成を目指す。